こいけ指定居宅介護支援事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人社団博仁会が開設するこいけ指定居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者及びその家族からの相談に応じ、要介護者がその心身の状況や置かれている環境等に応じて本人、家族の意向を基に、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて利用者の選択に基づき多様な事業所から適切な医療・福祉サービスが相互的かつ効率的に受けられるよう支援する。

- (1) 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は指定居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう援助する。
- (2) 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者並びにその他保健医療サービス、及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。
- (3) 利用者の介護認定に係る申請に対して利用者の意思を踏まえ、必要な協力をおこなう。また、介護認定等の申請が行われているか否かを確認し、その支援も行う。
- (4) 保険者から介護認定調査の委託を受けた場合は、被保険者に公平、中立に対応し正しい調整をおこなう。
- 5 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 6 事業所は、指定居宅介護支援の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。
- 7 前6項のほか、「金沢市介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年12月25日金沢市条例第59号）」その他関係法令等に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第3条 指定居宅介護支援の提供にあたっては、事業所の従業者によつてのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

2 事業所の法人役員、管理者は、金沢市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員であつてはならないものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 こいけ指定居宅介護支援事業所
- (2) 所在地 金沢市大手町8番20号

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第5条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(主任介護支援専門員 常勤)
管理者は、この事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定居宅介護支援の提供に当たるものとする。
- (2) 介護支援専門員 1名以上(常勤)
介護支援専門員は第2条の運営方針に基づく業務にあたる。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日は月曜日から金曜日までとする。土・日曜日、国民の祝日及び8月14日15日、12月30日から1月3日までを休日とする。
- (2) 営業時間は、午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) 連絡体制は電話等により、24時間常時連絡が可能な体制を取る。

(居宅介護支援の提供方法、内容)

第7条 居宅介護支援の提供方法及び内容は次のとおりとする。

- (1) 居宅介護支援サービスの提供開始に際し、重要事項説明書、契約書を交付し口頭での説明を懇切丁寧におこなうとともに、利用料、情報開示の方法等について同意を得るものとする。また、ケアマネジメントの公正中立の確保を図るために前6か月間に作成した居宅サービス計画の総数のうち指定された各サービスの利用割合及び同一事業者によつて提供されたものの割合等に付き文章の交付及び呼応等により説明し利用者から署名を受ける者とする。
- (2) 居宅サービス計画書の作成、指定居宅サービス事業者の中立公正な紹介
- (3) サービス担当者会議の開催

(4) 居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供

(5) 介護関係施設等への紹介その他の便宜の提供

(6) 市町村、医師、関係機関への連絡その他の便宜の提供

(利用料等)

第8条 居宅支援サービス計画費を提出した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該居宅支援サービス計画費が法定代理受領サービスであるときは無料とする。

(1) 次条の通常の業務の実施区域を超えて行う居宅支援サービス計画費を提出した場合に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

① 通常の業務の実施区域を超えた地点から、片道おおむね10キロメートル未満
150円

② 通常の業務の実施区域を超えた地点から、片道おおむね10キロメートル以上
300円

なお、交通費を利用した場合は、その額の実費を徴収する。

③ 前項の費用の支払いを受ける場合は、支払いに同意する旨の文章に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常の業務の実施区域)

第9条 通常の業務の実施区域は、金沢市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町の区域とする。

(居宅介護支援の具体的取扱方法)

第10条 指定居宅介護支援の提供方法にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。

(1) 介護支援専門員は、アセスメントにあたっては利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行う。

(2) 介護支援専門員は、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から専門的な見地からの意見を求める。

(3) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象になるかどうかを区分した上で、当該居宅サービス計画の原案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文章により利用者の同意を得ることとする。

(4) 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には当該居宅サービス計画を利

用者及び担当者に交付する。

- (5) 介護支援専門員は、実施状況の把握（モニタリング）にあたっては、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次にさだめるところにより行うこととする。
  - ① 少なくとも1月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接する。
  - ② 少なくとも1月に1回、モニタリングの結果を記録する。
- (6) 介護支援専門員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、居宅サービス計画の変更の必要性について担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。
  - ① 要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合又は要支援認定を受けている利用者が要介護認定をうけた場合。
  - ② 要介護認定を受けている利用者が要介護更新認定を受けた場合又は要支援認定を受けている利用者が要支援更新認定をうけた場合。
  - ③ 要介護認定を受けている利用者が要介護状態の区分の変更の認定をうけた場合。
- (7) 介護保険施設の紹介等は次のとおりとする。
  - ① 介護支援専門員は利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難になった

と認める場合又は利用者が介護保険施設等への入院又は入所を希望する場合には主治医等の意見を求めたうえ、介護保険施設等への紹介その他の便宜の提供を行う。

- ② 介護支援専門員は介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ居宅サービス計画の作成等の援助を行う。

（苦情・ハラスメント処理）

第10条 提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する利用者及びその家族からの苦情・ハラスメントに迅速かつ適切に対応する。

- (1) 苦情・ハラスメントを受け付けた場合は、当該苦情・ハラスメントの内容等を記録する。
- (2) 市町村からの求めがあった場合には改善の内容を市町村に報告する。
- (3) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告する。

（事故発生時の対応）

第11条 居宅介護支援事業所は利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を

講ずる。

- (1) 居宅介護支援事業者は、事故の状況及び自己に際してとった処置について記録する。
- (2) 居宅介護支援事業者は利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(虐待防止に関する事項)

第12条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置
  - ①事業所は、サービス提供中の、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(記録の整備)

第13条 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

- (1) 利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。
  - ① 指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録
  - ② 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した居宅介護支援台帳
    - イ 居宅サービス計画
    - ロ アセスメントの結果の記録
    - ハ サービス担当者会議等の記録
    - ニ モニタリングの結果の記録
    - ホ 市町村への通知に係る記録
    - ヘ 苦情の内容等の記録
    - ト 事故の状況及び事故に際して採った処置の記録

(個人情報の保護)

第14条 事業者は利用者及びその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律及び構成労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに勤めるものとする。また、事業者が得た利用者及び家族の個人情報については、介護サービス提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報や家族の個人情報を用いる場合は該当家族の同意をあらかじめ文章により得るものとする。

(個人情報の保持)

第15条 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。また、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持しなければならない。

(その他運営に関する重要事項)

第16条 指定居宅介護支援事業所は、本事業の社会的使命を十分認識し、介護支援専門員の資質の向上を図るため研修の機会を設けるとともに業務体制を整備する。

また、研修受講後は記録にを作成し、研修機関等が実施する研修を受講した場合は、復命を行うものとする。

- (1) 虐待防止に関する研修年1回
- (2) 権利擁護に関する研修年1回
- (3) 認知症ケアに関する研修年1回
- (4) 介護予防に関する研修年1回
- (5) 感染症に関する研修年1回
- (6) 採用後1月以内

(事業継続計画)

第17条 業務継続計画(BCP)の策定等にあって、感染症や災害が発生した場合でも、利用者が継続して指定居宅介護支援の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、その計画に従い必要な研修及び訓練を実施するものとする。

(衛生管理)

第18条 感染症の予防及びまん延防止に勤め、感染防止に関する会議等においてその対策を協議し、対応指針等を作成する。また、研修会や訓練を実施し、感染対策の資質向上に努める。

付 則

この規程は、平成16年12月1日から施行する。

この規程は、平成18年12月1日から施行する。

この規程は、平成26年9月1日から施行する。

この規程は、平成27年12月1日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規定は、令和3年12月1日から施行する。

この規定は、令和6年4月1日から施行する。